

第9回



アメリカITまわりの話題

コラム

ニューエコノミーは バブル経済？

米国富士通研究所

松尾 和洋

kmatsuo@fla.fujitsu.com

1990年代の米国の繁栄をニューエコノミーと呼んで、IT経済が新しい時代を画したとされたのは、ついこの前のような気がするが、もう2年以上経つことになる。当時からこの繁栄はバブルだという意見もあった。ニューエコノミーを声高に主張するジャーナリストの発言の方が注目を集めていたが、そんなものはないと主張する経済学者は、有名なKrugman始め大勢いた。また、代表的な機関でもその分析レポートをいろいろ出している。2002年には紛れもなく米国経済はバブル経済だったことが素人の目にもはっきりした。ハイテク企業が投機の対象だったわけだ。

でも、ニューエコノミーはバブル経済なのだろうか。今回はこの話題である。

■■ バブルのメカニズム

バブルの発生と崩壊は普遍的な現象だ。この普遍的な現象とは、自己増殖過程が自己増殖の途上で、統計力学でいう一次相転移に相当する非線形現象を起こすことだと私は理解している。

バブルの形成には、経済の中で富の増幅メカニズムのマクロ化、すなわち投機の発生がカギになる。富の増幅メカニズムは投資の機会であり、通常からあるが、普段は小規模で局所的なものである。条件が整うと、それがうまく機能して億万長者が出現する。儲け話が広まり、特定の少数投資家から、次第に多くの人が入ることになる。ファンドなど現代の仕組みは大きな投資を容易に引き込めるので、ますます投資が増大する。これが先に述べたマクロ化(投機)だ。実際の儲けの種はしょせん限りがあるので、巨大化した投資に満足な結果を出せなくなるのは時間の問題になる。儲けへの期待から大きく上昇した相場(地価や株価)はあ

る時で現実に目覚め、バブルが崩壊する。

重い腰を上げてやっと投資を始めた人や最後まで市場に残っていた人たちは最後にババを引くことになる。また、経営者も右肩上がりの経済成長を前提に行っていた無理が裏目に出て破綻する。そのままだと有能な経営者として尊敬されたのにと、自分の不幸を嘆くことになる。

資本主義経済では投資が投機に変身しバブル現象を呈するのは、条件が整えば必ず起こる。したがって、バブルの発生を予測し、被害を最小限にするよううまくコントロールする方策が大切だ。

建前ではそうだが、本当にできるのか。現実にはすごく難しい。FRBのGreenspan議長が、90年代後半にしばしば警告を発していたが、彼の警告はあまり有効に機能しなかった。普通の人の心理では、まわりの皆が投機に熱中し景気の良い話をしているときに、危険だからといって儲け話を見送るのは、臆病者に見られかねないし、非常に難しい。

■■ 日本と米国の違い

バブル経済は日米とも共通な現象として起き、崩壊したが、両者では決定的な違いがある。それは、日本では投機の対象が不動産だったため、バブルの崩壊後には経済が荒廃して何もいいことがなかったが、米国の場合は、投機の金がハイテク企業や新しいベンチャー企業に投入され、多くのハイテク分野で果敢なチャレンジを可能にしたことである。

バブル崩壊の影響のニュースが、テレビや雑誌をにぎわしている。10年近い好景気の中で多くの人が高株価を前提に資産運用を組み立てたため、失ったものは大きい。退職金や老後資金の激減で、優雅な早期退職

をあきらめたり、子供を高価な私立大学から地域のカレッジへ転校させたりと、苦労話は身近にも多く見られる。失業者も大幅に増大した。ハイテク・バブルの崩壊によって顕在化した不正な会計操作とそれを行った経営者への不信が加わり、米国経済の先行きは不透明だ。また、投資家も現在非常に新規の投資に慎重になっており、その影響が特にベンチャ企業への投資などに現れており、環境は数年前と劇的に変化している。

一方では、悲観的にばかりならず、現在の厳しい事態の先にはIT産業と知識革命が再び盛り返すと確信し、そのための準備を怠らずに進めようという論説も結構聞かれる。最後に行き着くまで悪いことから目を逸らし、解決を先延ばししようとする日本と違い、米国では状況を冷静に分析して論理的な行動をとろうとする集団が存在する。そういう判断と行動は長い目で見て正しいことが多い。ドットコム・バブルのおかげで、Webサービス基盤を構成するソフトが急速に整えられたり、ネットワーク・バブルのおかげで、ブロードバンド基盤などネットワーク環境が飛躍的に向上したといった面もある。

■■ ニューエコノミー再考

ご承知のとおり、シリコンバレーの技術革新とベンチャ企業の成功が、新しい産業モデルとして世界に大きな影響を与えた。多くの国の産業政策担当者が自国のハイテク産業の育成のモデルとして導入しよう努力を続けている。次の時代には自分の国を少しでも強い立場に置きたいからだ。

マクロ経済で新しい経済を特徴付けるのに労働生産性という指標の変化を見る。この指標が有意な変化を示していないことが問題だというわけだ。生活を支える実体経済の部分(オールドエコノミー?)に労働生産性の指標が適しているのはよく理解できるが、ITの急激な発展により産業と経済、そして社会が大きく変化し、知識産業が大きな割合を占めるデジタル経済においても同じ指標だけで経済を特徴付けられるということも変な話だ。というわけで、ニューエコノミー・インデックスなる新しい経済指標を創出したPPI (Progressive Policy Institute) という非営利団体があり、その内容はなかなか興味深い。そこでは、知識職業、国際化、経済のダイナミズム、デジタル経済、技術革新能力の5つのカテゴリの細かい項目について経済統計を取り、その数値を算出して全米の各州をニューエコノミー度でランキングしている。2002年のランキングを1999年との比較した結果では、マサチューセッツ州がトップを維持し、2位にはワシントン州が4位から上が

っている。カリフォルニア州は2位から3位に、コロラド州も3位から4位に下がった。5位はメリーランド州で、11位から大躍進し、ニュージャージー州を抜いている。詳細はWebサイトから得られるので、ぜひ見ることをお勧めする。ランクのよって来るところを想像するのも楽しい。

■■ これから

バブルが崩壊して、米国一人勝ちの構図に隙間ができたように見える。もしそうなら、一気に距離を縮められるチャンスかもしれない。果敢に構造改革を進めて米国との距離を縮める意欲が今の日本にあるのだろうか。人、もの、金を結集して、攻めの姿勢を構築しようと真剣に試みようというグループが日本にいるのだろうか。

米国に来た多くの日本人は、日本が資本主義社会の中の「社会主義国」だという感想を漏らす。一方、ベンチャ・キャピタルを始めとする投資資金は利潤の追求という資本の論理に従って、世界を駆け巡り、その規模は巨大だ。これらの投資は、既存のビジネスを根本から変えるディスruptiveな技術を求めている。投資を呼び込み、優秀な人を集め、さらに日本の強みが発揮できる勝てるシナリオが今こそ必要だ。そうでないと、日本は勝ち組に残れない。

現在、米国は「自分を映す鏡を見失っている」のは間違いない。対テロ戦争を強行に進めようとする米国に世界が不安を感じ、政治の面でも米国が孤立化しているようだ。それでも米国を中心にした体制に頼らざるを得ない以上、米国の良識派をバックアップして、内向きの姿勢ではなく、広く世界を考える米国に戻ってもらわなければならない。その意味で、技術や経済を超えた問題で影響力を行使することを必要とされているが、世界では日本の影が薄い。

参考URL

- 1) OECD報告: <http://www.oecd.tokyo.org/theme/growth/2000/20000627report.html>
- 2) バブル経済の教訓: <http://www.boj.or.jp/sercvice/out015.htm>
- 3) 新しい経済指標の試み: <http://www.neweconomyindex.org>
(平成14年9月6日受付)

